

令和5年度
阪神国際港湾株式会社
事業概要

港湾局

目次

	頁
I 設立趣旨	1
II 概要	
1 社名	2
2 本社所在地	2
3 設立年月日	2
4 資本金及び資本準備金	2
5 株主	2
6 機構	3
7 社員数	4
8 役員	4
III 定款	5
IV 令和4年度事業報告	
1 事業実績の概要	14
2 投資の状況	17
3 損益計算書・貸借対照表	18
(参考) 損益明細書	20
V 令和5年度事業計画	
1 事業計画の概要	21
2 事業計画	24
3 予定損益計算書・予定貸借対照表	29
(参考) 予定損益明細書	31
VI 主要事業の推移(令和2年～令和4年)	
1 阪神港コンテナ個数	32
2 阪神港取扱貨物量	33
3 阪神港内航フェリー埠頭利用実績	34
(参考) 財務状況推移	35
(参考) 埠頭位置図	36

I 設立趣旨

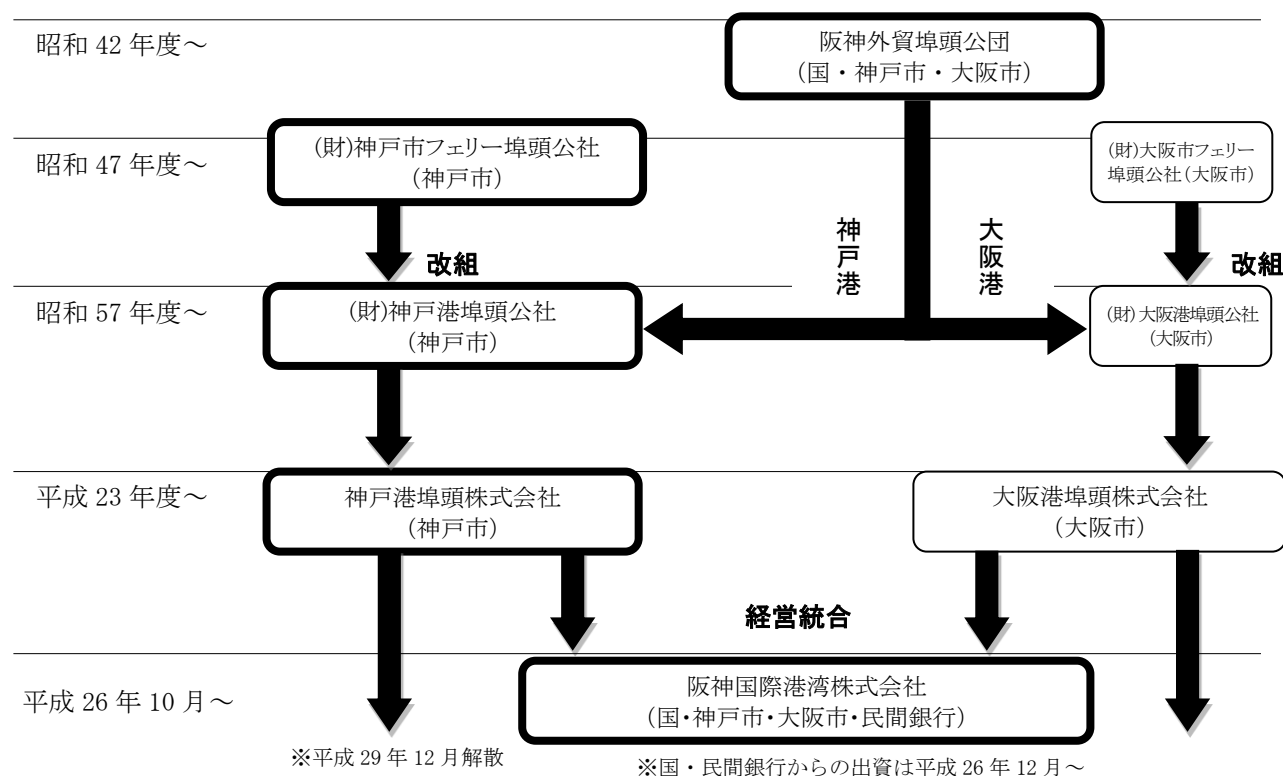
当社は、国の国際コンテナ戦略港湾政策の一環として、阪神港の国際競争力の強化に向け、民の視点による効率的かつ一体的な港湾運営をさらに推進するために、平成 26 年 10 月 1 日に神戸・大阪両埠頭会社を経営統合し、阪神国際港湾株式会社として業務を開始した。

その後、同年 11 月に港湾法で定める本則の港湾運営会社の指定を受け、同年 12 月には国及び民間からの出資を受け入れ、日本初の「特定港湾運営会社」となった。

アジア諸港との港湾間競争の激化、さらにはメガキャリアによるコンテナ船の大型化や共同配船等による国際基幹航路の再編など取り巻く環境が急速に変化する中、阪神港が今後も日本のハブポートとしてその役割を最大限発揮していくことこそが、西日本経済の発展、ひいては国民生活の向上には不可欠である。

そのために、当社は、阪神港の外貿埠頭及びフェリー埠頭の管理運営を通じて、阪神港の物流機能の強化に努めるとともに、国や港湾管理者、阪神港に関わる物流事業者の方々との連携のもと、取扱貨物量の増加に向けた取り組みを効果的に展開していく。

【沿革】



() 内は出資（出捐）者

Ⅱ 概 要

1 社 名

阪神国際港湾株式会社

(英文) Kobe-Osaka International Port Corporation

2 本社所在地

神戸市中央区御幸通8丁目1番6号 神戸国際会館20階

3 設立年月日

平成26年10月1日

4 資本金及び資本準備金

資本金 7億3,000万円

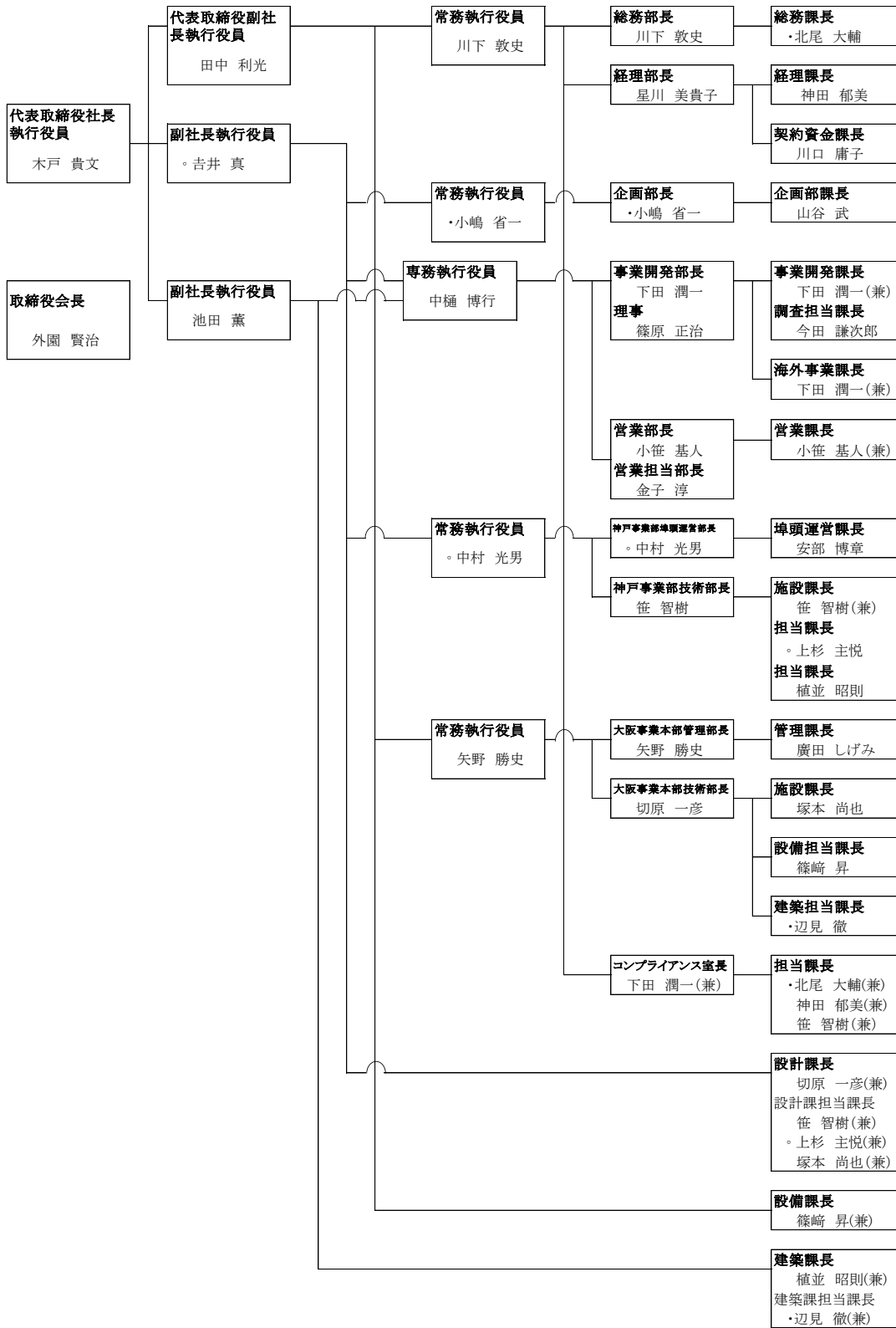
資本準備金 7億3,000万円

5 株 主

財務大臣	10,000株
神戸市	9,000株
大阪市	9,000株
株式会社三井住友銀行	800株
株式会社みずほ銀行	200株
株式会社三菱UFJ銀行	200株

6 機構

阪神国際港湾株式会社 組織図(令和5年7月1日現在)



・印は本市派遣職員を示す

◦印は本市を退職した職員を示す

7 社員数

(令和5年7月1日現在)

部 名	課 名	執行役員	部 長	課 長	課長代理	係 長	係 員	合 計	
総務部	総務課	1	0	1 (1)	2	3	3	10 (1)	
経理部	経理課		1	1	1	1	0	4	7
	契約資金課			1	0	1	1	3	
企画部		1 (1)	0	1	2	1	1	6 (1)	
事業開発部	事業開発課	1	2	1	2	2	1	9	
	海外事業課			0	0	0	0	0	
営業部	営業課		2	0	2 (1)	0	5	9 (1)	
神戸事業部	埠頭運営課	1	0	1	0	2	3	7	
	施設課		1	2	3 (2)	6 (1)	2	14 (3)	
大阪事業本部	管理課	1	0	1	2	1	5	10	
	施設課		1	3 (1)	2	7	2	15 (1)	
合 計		5 (1)	7	12 (2)	16 (3)	23 (1)	27	90 (7)	

注1.()内は本市派遣職員数を内数で示す。

注2. 役員は含まない。

8 役員

(令和5年7月1日現在)

役 職	氏 名	備 考
取締役会長	外園賢治	
代表取締役社長	木戸貴文	
代表取締役副社長	田中利光	
取締役副社長	吉井真	
取締役副社長	池田薫	
取締役	長谷川憲孝	神戸市港湾局長
取締役	丸山順也	大阪港湾局長
取締役	伴野拓司	日本郵船株式会社常務執行役員
取締役	黒田晃敏	一般社団法人日本港運協会理事長
取締役	須藤明彦	株式会社大森廻漕店代表取締役会長
監査役	森脇肇	
監査役	小林潔司	

Ⅲ 定 款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、阪神国際港湾株式会社と称する。英文では**Kobe-Osaka International Port Corporation** と表示する。

(本店の所在地)

第2条 当社は、本店を神戸市に置く。

(目的)

第3条 当社は、次の事業を営む。

1. 外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営
2. 外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の円滑な利用を促進するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営
3. コンテナ蔵置施設等物流施設の建設、賃貸及び管理運営
4. 港湾施設の設計、施工、監理及び管理運営
5. 港湾振興に寄与する集荷・集客促進事業の実施
6. 港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための調査・研究等
7. 海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査
8. 前各号の事業に附帯する事業
9. 前各号に掲げるもののほか、その目的を達成するために必要な事業

(機関)

第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 会計監査人

(公告方法)

第5条 当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、1,000,000株とする。

(株券の不発行)

第7条 当社の株式については、株券を発行しない。

(株式の譲渡制限)

第8条 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(相続人等に対する株式の売渡請求)

第9条 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。

(基準日)

第10条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

- 2 前項のほか、株主又は登録株式質権者として権利を行使することができる者を確定するために必要があるときは、取締役会の決定により、臨時に基準日を定めることができる。ただし、この場合には、その日を2週間前までに公告する。

(株主割当てによる募集株式の発行)

第11条 株主に株式の割当てを受ける権利を与えて募集株式の発行を行う場合には、会社法第199条第1項各号に掲げる募集事項及び第202条第1項各号に掲げる事項は、取締役会の決議により定める。

(株式取扱規則)

第12条 当社の株式の譲渡承認手続き、株主名簿への記載又は記録、株主のなすべき届出その他株式に関する取扱い及びその手数料については、法令又は本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

(株主総会の招集)

第13条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3カ月以内に招集し、臨時株主総会は、随時必要に応じて招集することができる。

(株主総会の招集権者及び議長)

第14条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 社長に事故があるときは、取締役会において、あらかじめ定めた順位に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(株主総会の招集手続)

第15条 株主総会を招集するには、会日の1週間前（書面投票又は電子投票を認める場合は2週間前）までに、議決権を行使することができる株主に対して招集通知を発する。ただし、議決権を行使することができる株主全員の同意があるときは、書面投票又は電子投票を認める場合を除き、招集の手続を経ないで株主総会を開催することができる。

(株主総会の決議の方法)

第16条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第17条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- 2 前項の場合には、株主又は代理人は、代理権を証明する書面を株主総会ごとに提出しなければならない。

(株主総会の議事録)

第18条 株主総会の議事については、議事の経過の要領及びその結果その他法令に定める事項を記載又は記録した議事録を作成し、株主総会の日から10年間本店に備

え置く。

(株主総会の決議の省略)

第19条 当社は、取締役又は株主が株主総会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき株主（当該事項について議決権を行使することができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなす。

第4章 取締役

(取締役の員数)

第20条 当社の取締役は、10名以内とする。

(取締役の選任)

第21条 取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する。

2 前項の決議は、累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

第22条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠として選任された取締役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とし、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の残存期間と同一とする。

(代表取締役及び役付取締役)

第23条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

2 取締役会は、その決議によって、取締役の中から社長を選定し、必要に応じて、会長その他の役付取締役を定めることができる。

3 社長は、当社を代表する。

4 社長のほか、取締役会の決議により、当社を代表する取締役を定めることができる。

(業務執行)

第24条 社長は、当社の業務を統轄し、他の取締役は、社長を補佐してその業務を分掌する。

- 2 社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定める順位に従い、他の取締役が社長の職務を代行する。

(取締役の責任免除)

第25条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

(非業務執行取締役との責任限定契約)

第26条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等であるものを除く取締役（以下「非業務執行取締役」という。）との間で、同法第423条第1項に定める責任に関し、当該非業務執行取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める額を限度とする旨の契約を締結することができる。

(取締役の報酬等)

第27条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という）は、株主総会の決議により定める。

第5章 取締役会

(取締役会の招集権者及び議長)

第28条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 社長に事故があるときは、取締役会において、あらかじめ定めた順位に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集手続)

第29条 取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議の方法)

第30条 取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることが

きる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第31条 当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。

(取締役会の議事録)

第32条 取締役会における議事については、議事の経過の要領及びその結果その他法令に定める事項を議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名を行い、取締役会の日から10年間本店に備え置く。

(取締役会規則)

第33条 当社の取締役会に関する事項は、法令又は本定款に定めるほか、取締役会の定める取締役会規則による。

第6章 監査役

(監査役の員数)

第34条 当社の監査役は、3名以内とする。

(監査役の選任)

第35条 監査役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する。

(監査役の任期)

第36条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠として選任された監査役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

(常勤監査役)

第37条 監査役は、監査役の互選によって常勤監査役を定めることができる。

(監査役の責任免除)

第38条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

(監査役との責任限定契約)

第39条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間で、同法第423条第1項に定める責任に関し、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める額を限度とする旨の契約を締結することができる。

(監査役の報酬等)

第40条 監査役の報酬等は、株主総会の決議により定める。

第7章 会計監査人

(会計監査人の員数)

第41条 当社の会計監査人は、2名以内とする。

(会計監査人の選任)

第42条 会計監査人は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する。

(会計監査人の任期)

第43条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

(会計監査人の責任免除)

第44条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、当該会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

(会計監査人の報酬等)

第45条 会計監査人の報酬等は、取締役が監査役の同意を得て決定する。

第8章 計算

(事業年度)

第46条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(剰余金の配当)

第47条 当社は、株主総会の決議により、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者（以下「株主等」という。）に対して、剰余金の配当を行うことができる。

- 2 前項に定める場合のほか、当社は、基準日を定め、その最終の株主名簿に記載又は記録ある株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる。

(剰余金の配当の除斥期間)

第48条 配当金はその支払提供の日から満3年を超過しても受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

- 2 前項の未払配当金には利息を付けない。

第9章 法令の準拠

(法令の準拠)

第49条 本定款に定めのない事項は、すべて会社法その他の法令の定めるところによる。

附則

(設立の際に発行する株式の数)

第1条 当社の設立時発行株式の数は18,000株、その発行価額は1株につき金5万円とする。

(最初の事業年度)

第2条 当社の最初の事業年度は、第46条の規定に関わらず、当社成立の日から平成27年3月31日までとする。

(設立時取締役、設立時監査役及び設立時会計監査人)

第3条 当社の設立時取締役、設立時監査役及び設立時会計監査人は、次のとおりとする。

取締役	犬伏 泰夫
取締役	川端 芳文
取締役	寺本 良平
取締役	中村 光男
取締役(社外取締役)	徳平 隆之
取締役(社外取締役)	吉井 真
監査役(社外監査役)	黒田 勝彦
監査役(社外監査役)	森脇 肇
会計監査人	新日本有限責任監査法人

(設立時代表取締役)

第4条 当社の設立時代表取締役は、次のとおりとする。

設立時代表取締役	犬伏 泰夫
設立時代表取締役	川端 芳文

上記定款は、大阪市住之江区南港北二丁目1番10号大阪港埠頭株式会社及び神戸市中央区浜辺通五丁目1番14号神戸港埠頭株式会社を共同新設分割して当社を設立するにつき作成したものであって、会社分割が効力を生じた日から、これを施行するものとする。

IV 令和4年度事業報告

1 事業実績の概要

国際コンテナ戦略港湾政策の一環として、民の視点による効率的な港湾運営を推進するため、平成26年10月1日に神戸、大阪両埠頭会社を経営統合し、阪神国際港湾株式会社を設立した。港湾運営会社として阪神港を一元的に運営することで、トータルコストの削減等の効率化を図るとともに、阪神港利用者のサービス向上に取り組んでいる。また、国及び両港湾管理者との協働体制のもと、集貨、創貨及び競争力強化を柱とする国際コンテナ戦略港湾政策の一翼を担う組織として、阪神港の国際競争力強化に向けた取り組みを進めている。

令和4年度の国際海上コンテナ物流の状況は、コロナ禍による混乱の影響から正常化に向かいつつあり、令和4年の外貿コンテナ貨物量は前年比2.6パーセント増、コロナ禍前の令和元年比1.5パーセント増となるなど、おおむねコロナ禍前の水準まで回復する状況となった。一方、今後の貨物の需給については、世界的なインフレや経済の停滞懸念、北米の小売り在庫の高止まりによるアジア～北米間の貨物需要の減少等、予断を許さない状況となっている。

このような中、西日本の拠点港として、国民生活や経済活動に必要不可欠である物流を支え、サプライチェーン機能を確保することが、国際コンテナ戦略港湾としての役割を果たし、かつ公的側面を担う当会社の使命であることから、阪神港としての国際物流機能確保に向けた施策を適宜実施した。

(1) 国際コンテナ戦略港湾政策の推進

ア 集貨

集貨については、国の「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を活用し、極めて重要なインフラである内航及び外航コンテナ航路の維持、拡大を図るとともに、両港湾管理者と連携した集貨施策に引き続き取り組んだ。荷主、物流事業者に対しては、コロナ禍で経験した国際物流の混乱の影響も踏まえ、集貨事業を活用して阪神港への利用転換を促進することで、サプライチェーンの安定化を図った。特に、内航フィーダーによる集貨においては、瀬戸内、九州エリアに加え、令和4年1月には敦賀港、舞鶴港、境港に寄港する西部日本海エリア航路の本格運航が開始され、さらに令和4年11月には、秋田港、新潟港に寄港する東部日本海エリア航路が開設されるなど、阪神港への集貨ネットワークを強化するとともに、国内荷主の輸送ルートを選択肢を増やすことで、利便性を向上させた。

ポートセールスについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により営業活動自体が制限される状況が続いたが、オンラインを活用した面談による個別セールス等、引き続き効率的かつ効果的なアプローチ手法を模索しながら実施したほか、「阪神港セミ

ナー」を、国及び両港湾管理者と共同で、会場開催とWEB配信を併用して開催した。

(財源内訳)

(単位:千円)

国 (補助金)	港湾管理者 (負担金)	自主財源	計
533,569	861,115	1,038,873	2,433,557

イ 創貨

創貨については、食の輸出促進を図るため「第6回“日本の食品”輸出EXPO」に出展するとともに、食の輸出セミナー等を新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、オンラインで実施した。

また、新たなコンテナ貨物創出の取り組みとして、神戸港を活用した果物輸出トライアル等への支援を実施した。

ウ 競争力強化

競争力強化については、ハード面では船舶大型化への対応やターミナルの一体利用の促進による施設の効率的な活用、及び外航、内航の接続性向上による積替機能の強化を目指し、ヤードの拡張や高規格ガントリークレーンの整備を進めるとともに、既存施設の計画的な更新を進めた。

神戸地区では、P C18ターミナルにおいて荷役の効率化やターミナルの蔵置能力の向上を図るため西側拡張事業を実施しており、令和5年秋の供用開始に向け、着実に整備工事を進めた。

また、P C13-17ターミナルにおいて蔵置能力の向上、施設の一体利用の促進による利便性・生産性の向上を図り、ターミナル運営の効率化を進めるため、令和4年11月に、コンテナフレートステーション(CFS)整備工事に現地着手するとともに、令和5年2月にはターミナル全体の整備工事の契約を締結し、同3月に現地着手した。

さらに、六甲アイランドのR C6/7ターミナルに隣接するR S-B/Cバースにおいては、令和5年1月に境界部の擦り付け工事及び境界フェンス撤去が完了し、一体利用を開始している。

大阪地区では、2025年大阪・関西万博も見据えて、夢洲地区のコンテナターミナル機能強化を目指し、C12延伸・拡張部における施設整備に向けた国、港湾管理者、事業者との協議を進め、令和6年春の供用開始に向け、令和5年1月にゲートハウス等の整備工事の契約を締結し、同3月に現地着手したほか、C3ターミナルにおいて受変電設備更新工事を進めている。

一方、ソフト面ではターミナルゲート処理の迅速化を図り、より効率的なコンテナ輸

送を実現するため、新・港湾情報システム（CONPAS）の令和5年度中の阪神港での本格運用に向けて、国、両港湾管理者、ターミナルオペレーター、海運貨物取扱業者、海上コンテナ輸送事業者等とともに新機能の開発や検討を進め、神戸地区P C18ターミナルにおいては令和4年11月に3回目の試験運用を実施し、大阪地区C10、C12ターミナルにおいては令和5年3月に4回目の試験運用を実施した。

また、A Iターミナルの実現を目指し、政府が主催する「サイバーポート進捗管理ワーキンググループ（港湾物流分野）」に参加し、港湾物流の生産性向上を図るための検討を行った。

さらに、両港湾管理者が策定する「カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画」の検討に協力し、令和5年2月に神戸港、同3月に大阪港において、「CNP形成計画」が策定されたほか、次世代エネルギーである水素のコンテナターミナルへの供給システムの構築を目指し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の受託事業である「神戸港カーボンニュートラルポート形成に向けた水素利活用モデル調査」を共同事業者とともに実施した。

(2) フェリー埠頭の活性化

フェリー埠頭の活性化については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少している旅客需要への対応として、両港湾管理者と連携し、各フェリー会社の広報への支援等、内航フェリーの魅力向上につながるプロモーションを実施した。さらに、フェリー船社と連携し、阪神港としてのフェリーポータルサイトを制作し、運用を開始した。

また、利用者の利便性向上を図るため、フェリー各社の船舶大型化計画に合わせたフェリーターミナルの整備を進めており、大阪南港コスモフェリーターミナルにおいて大型船舶の投入に合わせたヤード拡張等の整備を実施した。

(3) 埠頭施設の運営管理

阪神港の一元的運営については、国、両港湾管理者、大阪港の埠頭会社の施設を借り受け、効率的、機動的な運営を行うことにより、阪神港利用者のサービス向上に取り組んできた。

神戸地区では、ポートアイランドにおいて、コンテナ埠頭9バース、ライナー埠頭15バース、六甲アイランドにおいて、コンテナ埠頭7バース、内航フェリー埠頭3バースの管理運営を行った。

大阪地区では、咲洲において、コンテナ埠頭6バース、国際フェリー埠頭2バース、ライナー埠頭7バース、内航フェリー埠頭5バース及び大阪港総合流通センター等を、夢洲において、コンテナ埠頭3バース及び付帯施設の管理運営を実施した。

また、当会社施設と埠頭会社等から借り受けた施設の維持修繕を当会社が一元的に実施し、トータルコストの削減を図るとともに、機動的に借受者の要望に対応した。

(4) 海外港湾の運営への参画

平成 30 年 12 月に議決権株式の 2.5 パーセントを取得したカンボジア王国シハヌークビル港湾公社 (PAS) の株主総会にオンラインで出席した。

また、令和 5 年 3 月の同社による阪神港視察を通じて、意見交換を実施し、関係強化を図った。

(5) 人材育成と組織づくり

将来の当会社を担う人材育成を目指し策定した社員育成方針 (キャリアプラン) に基づき、個々の社員のスキルアップや会社全体の底上げにつながる研修を実施したほか、長期的な社員育成の観点から継続して他組織への社員派遣を行った。

また、人事評価制度の取り組みをはじめ、外部委員も入れたコンプライアンス委員会の運営等、引き続きより良い組織づくりに努めた。

2 投資の状況

当事業年度の主な投資の状況は、下記のとおりである。

(単位:百万円、税込)

	地区名	内 容	実施額
貸付金事業	ポートアイランド	ヤード整備 等	6,506
	六甲アイランド	受変電設備改修 等	
	咲洲	荷役機械整備 等	
	夢洲	ヤード整備	
その他事業	ポートアイランド	ヤード整備	599
	六甲アイランド	荷役機械改修 等	
	咲洲	ヤード整備	
合 計			7,105

3 損益計算書・貸借対照表

(1) 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで、単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	10,313,511,208	営業収益	13,252,746,617
業務管理費	6,999,525,476	埠頭営業収入	12,595,481,739
維持修繕費	1,326,606,755	営業雑収入	657,264,878
減価償却費	1,891,709,592	営業外収益	82,075,351
租税公課	95,654,228	受取利息	121,199
その他	15,157	有価証券利息	667,003
販売費及び一般管理費	1,943,092,331	受取配当金	35,859,177
営業外費用	54,306,054	業務受託収入	20,790,000
支払利息	29,883,839	その他	24,637,972
固定資産除却損	23,422,215		
その他	1,000,000		
合 計	12,310,909,593	合 計	13,334,821,968
		税引前当期純利益	1,023,912,375
		法人税、住民税及び事業税	377,828,549
		法人税等調整額	△ 58,097,435
		当期純利益	704,181,261
		前期繰越利益剰余金	5,105,651,089
		繰越利益剰余金	5,809,832,350

※神戸市からの収入

(1) 補助金	— 千円
(2) 受託料	383,608千円

(2) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在、単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,130,491,744	(負債の部)	37,890,026,693
現金及び預金	10,543,747,261	流動負債	5,857,246,550
営業未収金等	559,084,473	営業未払金	3,248,954,654
有価証券	3,500,000,000	1年内返済長期借入金	1,622,759,084
貯蔵品	60,558,528	未払金	244,794,000
未収入金	1,852,560,010	未払費用	8,599,776
前払費用	50,891,350	未払法人税等	205,279,300
その他	563,650,122	未払消費税等	69,051,000
		前受収益	7,827,659
固定資産	28,347,473,276	賞与引当金	52,371,428
有形固定資産	25,921,464,101	その他	397,609,649
建物	1,845,010,648	固定負債	32,032,780,143
構築物	2,510,929,488	長期借入金	27,361,809,631
機械及び装置	12,620,426,680	長期預り敷金保証金	4,418,121,962
工具、器具及び備品	301,144,325	長期未払金	65,824,000
建設仮勘定	8,643,952,960	退職給付引当金	187,024,550
無形固定資産	112,718,211	(純資産の部)	7,587,938,327
ソフトウェア	18,377,835	株主資本	7,269,832,350
施設利用権	34,383,313	資本金	730,000,000
無形固定資産仮勘定	59,957,063	資本剰余金	730,000,000
投資その他の資産	2,313,290,964	資本準備金	730,000,000
投資有価証券	1,010,144,727	利益剰余金	5,809,832,350
差入敷金保証金	987,211,741	その他利益剰余金	5,809,832,350
長期前払費用	71,760,050	繰越利益剰余金	5,809,832,350
繰延税金資産	244,174,446	評価・換算差額等	318,105,977
その他	31,672,957	その他有価証券評価差額金	318,105,977
貸倒引当金	△ 31,672,957		
合 計	45,477,965,020	合 計	45,477,965,020

(参考) 損益明細書

(1) 収入内訳表

(単位:円)

区 分	合 計	内 訳			
		事業収入	受託収入	補助金収入	その他
営業収入	13,252,746,617	12,595,481,739	648,230,274	—	9,034,604
埠頭営業収入	12,595,481,739	12,595,481,739	—	—	—
営業雑収入	657,264,878	—	648,230,274	—	9,034,604
受取利息	121,199	—	—	—	121,199
有価証券利息	667,003	—	—	—	667,003
受取配当金	35,859,177	—	—	—	35,859,177
業務受託収入	20,790,000	—	20,790,000	—	—
その他	24,637,972	—	—	—	24,637,972
	13,334,821,968	12,595,481,739	669,020,274	—	70,319,955

(2) 支出内訳表

(単位:円)

区 分	合 計	内 訳			
		人件費	物件費	減価償却費	その他
営業支出	12,256,603,539	959,477,602	9,257,004,722	1,908,661,810	131,459,405
業務管理費	6,999,525,476	451,099,002	6,548,426,474	—	—
維持修繕費	1,326,606,755	—	1,326,606,755	—	—
減価償却費	1,891,709,592	—	—	1,891,709,592	—
租税公課	95,654,228	—	—	—	95,654,228
その他	15,157	—	15,157	—	—
販売費及び一般管理費	1,943,092,331	508,378,600	1,381,956,336	16,952,218	35,805,177
支払利息	29,883,839	—	—	—	29,883,839
固定資産除却損	23,422,215	—	—	—	23,422,215
その他	1,000,000	—	—	—	1,000,000
	12,310,909,593	959,477,602	9,257,004,722	1,908,661,810	185,765,459

以上により、営業収入として132億5,274万円、営業支出として122億5,660万円を計上した結果、収支差は9億9,614万円となった。

V 令和5年度事業計画

1 事業計画の概要

阪神港の港湾運営会社として、阪神港を取り巻く状況や時代の要請を的確に把握し、集貨、創貨及び競争力強化を柱とする国際コンテナ戦略港湾政策を進め、西日本の拠点港として、国民生活や経済活動に必要不可欠である物流機能を安定的に確保していく。

また、阪神港の港勢の維持及び拡大に向け、マーケット動向や令和6年(2024年)4月から適用されるトラックドライバーの時間外労働に関する上限規制等の課題に即した集貨、創貨施策を実施するとともに、一体利用や一体運営等による国際競争力強化を目指したコンテナターミナルの再編及び拡張による機能強化を重点的に進めていく。

さらに、国際基幹航路誘致の判断基準の一つとなり得るカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた取り組みや、新・港湾情報システム(CONPAS)をはじめとするデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向けた取り組みをステークホルダーと連携し実施するなど、阪神港を支えるための施策に取り組んでいく。

これらの施策を総合的に推進し、阪神港の利便性の確保や信頼性の向上を図る。

(1) 国際競争力の強化

ア 集貨施策の推進

世界的なインフレや経済の停滞懸念など国際物流を取り巻く環境は予断を許さない状況にある中、「国際戦略港湾競争力強化対策事業」の活用等により、利用者ニーズに合わせ時宜に即応した施策を引き続き実施していく。

国際基幹航路の維持、拡大に向けては、船舶大型化やポスト・コロナの需給バランスの変化による外航船社の動向等を見据え、北米航路の増強等を目指し引き続き取り組みを進めていく。

集貨施策については、我が国産業のサプライチェーンの維持に必要な支援を柔軟に行っていくほか、国が取り組みを進める農林水産物、食品の輸出拡大に向けた取り組みを強化していく。

また、アジア広域集貨プロジェクトチームの一員としての新たな輸送トライアル、WEBを活用した営業活動などによる効率的、効果的なポートセールス等、様々な集貨施策に取り組んでいく。

【国際戦略港湾競争力強化対策事業を活用した事業メニュー】

アジア広域ハブ機能強化事業(内航フィーダー利用促進事業、外航フィーダー利用促進事業、基幹航路接続航路誘致事業、コンテナラウンドユース促進事業)、基幹航路強化事業(基幹航路誘致事業、航路サービス拡充促進事業)等

(財源内訳)

(単位:千円)

国 (補助金)	港湾管理者 (負担金)	自主財源	計
346,000	950,000	950,000	2,246,000

イ 創貨施策の推進

農林水産物、食品の輸出について、引き続きセミナー等を開催するほか、神戸港を活用した果物の輸送トライアルを実施するなど、取り組みを強化していく。

また、コンテナ輸送にかかる新たな技術の活用や、新たなコンテナ貨物創出に向けた輸送トライアルに引き続き取り組んでいく。

ウ ターミナルの高規格化、効率化の推進

グローバルな港湾間競争が激化する中で、船社から選ばれる港であり続けるため、大型コンテナ船の着岸やコンテナ積替利便性向上に向けたバースの柔軟な利用など荷役効率化に資するターミナルの一体利用、遠隔操作 RTG の導入などヒトを支援する A I ターミナルの実現、高規格ガントリークレーンの整備等、ターミナルの生産性を向上させる取り組みを進める。神戸港においては、ポートアイランド(第2期)地区のコンテナターミナル拡張にあわせて、効率的なターミナルの整備を引き続き実施していく。

また、新・港湾情報システム (CONPAS) の令和5年度中の本格運用に向け、国、港湾管理者、各事業者等と連携し、令和3年3月から開始した試験運用を引き続き阪神港の主要なターミナルで実施するとともに、携帯端末を活用した新機能により、ターミナルゲート処理の迅速化や貨物情報の連携等、より効率的なコンテナ輸送の実現を推進する。

エ カーボンニュートラルポート (CNP) の形成

世界的な環境意識の高まりにより、国際コンテナ物流においても脱炭素への取り組みが進められている中、船社や荷主から選ばれる港であり続けるためにはカーボンニュートラルへの対応が不可欠であり、港湾運営会社として、国、港湾管理者、ターミナルオペレーター等と連携して取り組みを進めていく。

神戸港においては、次世代エネルギーである水素のコンテナターミナルへの供給システム構築を目指し、国や港湾管理者等と連携し積極的に検討を進めるとともに、ターミナル照明の LED 化を順次進めていく。また、船舶燃料のトランジションエネルギーとして短中期的に需要の増加が見込まれる LNG (液化天然ガス) のバンカリング拠点形成を推進し、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を進めていく。

(2) フェリー埠頭の活性化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けたフェリーの旅客需要を喚起するため、港湾管理者と連携してプロモーション事業の実施等に対して支援していく。

また、フェリー埠頭の利便性の向上を図るとともに、船舶大型化等に対応したターミナルの機能向上に引き続き取り組んでいく。

(3) 埠頭施設の管理運営

コンテナ、ライナー、フェリーの各埠頭施設において、船舶大型化等のニーズに的確に対応した施設整備、更新を計画的に進め、安全かつ利便性の高い埠頭施設を提供していく。

(4) 経営基盤の強化

長期的な収支を踏まえた事業実施や維持補修の計画的執行によるトータルコストの削減等に取り組むとともに、適切な貸付料収入の確保等、経営基盤の強化に向けた取り組みを進めていく。

(5) 海外港湾の運営等

阪神港の港湾運営会社として培ってきた経験、技術、知見を活用し、平成30年に資本参加したカンボジア王国シハヌークビル港の運営等に協力していく。特に、現地港湾運営会社からのニーズが高い人材育成の観点も含め、情報交換や知見等の提供を引き続き実施するほか、建設が開始された新コンテナターミナルの施設の管理、運営への助言や技術的支援を実施するなど、積極的に取り組みを進めていく。

(6) 人材育成と組織づくり

当会社の社員育成方針（キャリアプラン）に基づき、短期、中長期的な観点から計画的に研修を実施し、社員個人の成長と組織の持続的成長につなげていく。

また、人事評価制度等必要な取り組みを継続して実施し、社内規程等についても全社員に浸透するよう繰り返し周知を行うなど、引き続きコンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化を図り、社員が働きやすい組織づくりを進める。

2 事業計画

(1) 管理運営計画

令和5年度のコンテナ埠頭、ライナー埠頭及びフェリー埠頭に係る管理運営計画は、下記のとおりである。

〈ポートアイランド コンテナ船埠頭〉

バース名	埠頭借受者	バース 総面積	岸壁 水深・延長
PC-13	(株)上組 (株)住友倉庫	116,930㎡	-15m 350m
PC-14	(株)日新	123,380㎡	-15m 350m
PC-15	(株)商船三井、(株)住友倉庫、山九(株) ニッケル.エンド.ライオンズ(株)	129,440㎡	-15m 350m -16m 350m
PC-16		122,500㎡	-16m 350m
PC-17		122,500㎡	-16m 350m
PC-17南	井本商運(株)、商船港運(株)	7,000㎡	-16m 100m
PC-18	(株)上組、神戸マカコンテナターミナル(株)	167,240㎡	-16m 400m -15m 350m
PI-I	(株)上組	16,390㎡	-12m 240m
PI-J		21,600㎡	-12m 240m

〈六甲アイランド コンテナ船埠頭〉

バース名	埠頭借受者	バース 総面積	岸壁 水深・延長
RC-2	三井倉庫(株)	132,300㎡	-13m 350m
RC-4	川崎汽船(株) 三菱倉庫(株)	259,700㎡	-14m 700m
RC-5		129,850㎡	-14m 350m
RC-6	日本郵船(株)	151,600㎡	-16m 400m
RC-7		141,640㎡	-16m 400m
RS-B	(株)ユニエツクスNCT	42,703㎡	-13m 220m
RS-C		29,841㎡	-13m 130m

<ポートアイランド 一般外航貨物定期船埠頭>

バース名	埠頭借受者	バース 総面積	岸壁 水深・延長
PL-1	(株)上組	18,000㎡	-10m 200m
PL-2	日本通運(株)	18,000㎡	-10m 200m
PL-3	澁澤倉庫(株)	20,859㎡	-10m 200m
PL-4	(株)上組	17,552㎡	-10m 200m
PL-5	(株)辰巳商会	18,000㎡	-10m 200m
PL-6	(株)住友倉庫	18,000㎡	-10m 200m
PL-7	(株)大森廻漕店	18,000㎡	-10m 200m
PL-8	(株)日新	18,200㎡	-10m 200m
PL-9	大洋運輸(株)	18,000㎡	-10m 200m
PL-10	(株)神和	22,300㎡	-10m 200m
PL-11	(株)日新	18,000㎡	-10m 200m
PL-12	ニッケル.エンド.ライオンズ(株)	18,000㎡	-10m 200m
PL-13	(株)日新	18,000㎡	-10m 200m
PL-14	山九(株)	18,000㎡	-10m 200m
PL-15	トレーディア(株)	18,340㎡	-10m 200m

<六甲アイランド フェリー埠頭>

バース名	埠頭借受者	バース 総面積	岸壁 水深・延長
RF-1	(株)フェリーさんふらわあ	17,390㎡	-7.5m 193m
RF-2	阪九フェリー(株)	24,920㎡	-9.0m 266m
RF-3	四国開発フェリー(株)	22,690㎡	-8.5m 238m

<夢洲・南港 コンテナ船埠頭>

バース名	埠頭借受者	バース積 総一面積	岸壁 水深・延長
C-1	(株)辰巳商会	104,152㎡	-13.5m 350m
C-2	(株)商船三井	105,044㎡	-13.5m 350m
C-3	(株)辰巳商会	104,610㎡	-13.5m 350m
C-4	(株)辰巳商会	119,999㎡	-13.5m 350m
C-8	川崎汽船(株) (株)上組	126,062㎡	-14m 350m
C-9	三菱倉庫(株) 三井倉庫港運(株)	129,959㎡	-13m 350m
C-10	夢洲コンテナターミナル(株)	165,800㎡	-15m 350m
C-11	エバーグリーンライン 夢洲コンテナターミナル(株)	175,000㎡	-15m 350m
C-12	夢洲コンテナターミナル(株)	240,000㎡	-16m 650m

<南港 一般外航貨物定期船埠頭>

バース名	埠頭借受者	バース積 総一面積	岸壁 水深・延長
L-1	鴻池運輸(株) (株)住友倉庫	18,000㎡	-10m 200m
L-2	(株)日新	18,000㎡	-10m 200m
L-3	(株)上組	18,000㎡	-10m 200m
L-4 [※]	(株)辰巳商会	—	-10m 250m
L-5	山九(株)	18,963㎡	-10m 250m
L-6	澁澤倉庫(株) 三菱倉庫(株)	18,501㎡	-10m 230m
L-7	日本通運(株) 藤原運輸(株) 日鉄物流大阪(株)	18,529㎡	-10m 230m

※岸壁のみ管理運営

<南港 国際フェリー埠頭>

バース名	埠頭借受者	バース積	岸壁水深・延長
KF-1	日国際フェリー(株), (株)サンスターライン, (株)上組, 日本通運(株)	29,390m ²	-10m 225m
KF-2			-10m 225m

<南港 フェリー埠頭>

バース名	埠頭借受者	バース積	岸壁水深・延長
F-1	(株)名門大洋フェリー	68,663m ²	-7.5m 230m
F-2	—		—
F-3	四国開発フェリー(株)		-7.5m 250m
F-4	(株)名門大洋フェリー		-7.5m 250m
F-5	—		—
F-6	—		—
R-4	(株)フェリーさんふらわあ	76,868m ²	-10m~-12m 520m
R-5			

(2) 投資計画

令和5年度の主な投資の計画は、下記のとおりである。

(単位:百万円、税込)

	地区名	内 容	実施額
貸付金事業	ポートアイランド	ヤード整備 等	3,463
	六甲アイランド	受変電設備改修	
	咲洲	荷役機械整備 等	
	夢洲	ヤード整備	
その他事業	ポートアイランド	ヤード整備 等	2,439
	六甲アイランド	ヤード整備 等	
	咲洲	ヤード設備改修 等	
	夢洲	ヤード整備	
合 計			5,902

(2) 予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在、単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,025,356	(負債の部)	39,175,163
現金及び預金	5,859,958	流動負債	5,538,271
営業未収金	1,016,837	営業未払金	3,127,309
有価証券	2,000,000	1年内返済長期借入金	1,823,762
貯蔵品	60,558	未払金	244,794
未収入金	1,754,121	未払費用	8,599
前払費用	50,891	前受収益	7,827
未収法人税等	104,222	賞与引当金	52,371
未収消費税等	174,669	その他	273,609
その他	4,100		
固定資産	35,916,554	固定負債	33,636,892
有形固定資産	30,506,215	長期借入金	29,001,047
建物	5,270,349	長期預り敷金保証金	4,418,121
構築物	5,407,644	退職給付引当金	217,724
機械及び装置	11,249,693	(純資産の部)	7,766,747
工具、器具及び備品	1,516,777	株主資本	7,448,642
建設仮勘定	7,061,752	資本金	730,000
無形固定資産	93,345	資本剰余金	730,000
ソフトウェア	10,187	資本準備金	730,000
施設利用権	73,432	利益剰余金	5,988,642
無形固定資産仮勘定	9,726	その他利益剰余金	5,988,642
投資その他の資産	5,316,994	繰越利益剰余金	5,988,642
長期性預金	1,500,000	評価・換算差額等	318,105
投資有価証券	2,550,144	その他有価証券評価差額金	318,105
差入敷金保証金	950,916		
長期前払費用	71,760		
繰延税金資産	244,174		
その他	31,672		
貸倒引当金	△ 31,672		
合 計	46,941,910	合 計	46,941,910

(参考) 予定損益明細書

(1) 収入内訳表

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		事業収入	受託収入	補助金収入	その他
営業収入	16,638,294	12,885,537	3,731,737	—	21,020
埠頭営業収入	12,885,537	12,885,537	—	—	—
営業雑収入	3,752,757	—	3,731,737	—	21,020
受取利息	96	—	—	—	96
有価証券利息	714	—	—	—	714
受取配当金	35,447	—	—	—	35,447
業務受託収入	22,677	—	22,677	—	—
その他	778,596	—	—	772,727	5,869
	17,475,824	12,885,537	3,754,414	772,727	63,146

(2) 支出内訳表

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		人件費	物件費	減価償却費	その他
営業支出	16,402,400	973,973	13,186,461	2,042,578	199,388
業務管理費	10,112,640	463,374	9,649,266	—	—
維持修繕費	1,942,083	—	1,942,083	—	—
減価償却費	2,028,339	—	—	2,028,339	—
租税公課	177,650	—	—	—	177,650
その他	300	—	300	—	—
販売費及び一般管理費	2,141,388	510,599	1,594,812	14,239	21,738
支払利息	43,120	—	—	—	43,120
その他	772,727	—	—	—	772,727
	17,218,247	973,973	13,186,461	2,042,578	1,015,235

以上により、営業収入として166億3,829万円、営業支出として164億240万円を計上した結果、収支差は2億3,589万円を見込んでいる。

VI 主要事業の推移（令和2年～令和4年）

1 阪神港コンテナ個数

（単位：千TEU）

			令和2年	令和3年	令和4年
神戸港	外国貿易	輸出	1,082	1,148	1,207
		輸入	959	997	1,047
		計	2,040	2,145	2,253
	内国貿易	移出	259	283	269
		移入	348	396	368
		計	607	679	637
計		2,647	2,824	2,891	
大阪港	外国貿易	輸出	941	962	986
		輸入	1,119	1,166	1,145
		計	2,059	2,128	2,130
	内国貿易	移出	218	216	179
		移入	82	82	80
		計	300	298	259
計		2,359	2,426	2,390	
阪神港 合計			5,006	5,249	5,281

（注1）単位未満の数を四捨五入したため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

（注2）令和4年の数値は速報値である。

2 阪神港取扱貨物量

(単位:千トン)

			令和2年	令和3年	令和4年
神戸港	外国貿易	輸出	19,979	22,664	23,053
		輸入	26,283	27,463	29,504
		計	46,262	50,126	52,557
	内国貿易	移出	15,387	16,587	16,165
		移入	21,235	23,561	22,912
		計	36,622	40,148	39,077
計		82,884	90,274	91,634	
大阪港	外国貿易	輸出	8,362	8,849	8,494
		輸入	25,913	26,554	25,872
		計	34,274	35,403	34,366
	内国貿易	移出	20,337	21,512	22,459
		移入	25,935	27,753	28,723
		計	46,272	49,265	51,182
計		80,547	84,668	85,548	
阪神港 合計			163,431	174,942	177,182

(注1) 単位未満の数を四捨五入したため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

(注2) 令和4年の数値は速報値である。

※内国貿易のうち、フェリー貨物分

(単位:千トン)

			令和2年	令和3年	令和4年
神戸港	内国貿易 (フェリー貨物)	移出	10,620	11,556	10,703
		移入	13,051	14,507	13,665
		計	23,671	26,062	24,368
大阪港	内国貿易 (フェリー貨物)	移出	14,350	15,086	16,337
		移入	15,997	16,907	18,302
		計	30,347	31,993	34,638
阪神港 合計			54,018	58,055	59,006

(注1) 単位未満の数を四捨五入したため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

(注2) 令和4年の数値は速報値である。

3 阪神港内航フェリー一埠頭利用実績

		令和2年	令和3年	令和4年
神戸港	入港隻数(隻)	2,588	2,662	2,695
大阪港	入港隻数(隻)	1,771	1,796	1,809
阪神港合計		4,359	4,458	4,504
		令和2年	令和3年	令和4年
神戸港	旅客(人)	408,476	429,596	486,610
大阪港	旅客(人)	511,847	516,443	787,585
阪神港合計		920,323	946,039	1,274,195
		令和2年	令和3年	令和4年
神戸港	車両(台)	388,419	428,970	305,604
大阪港	車両(台)	500,048	526,124	604,323
阪神港合計		888,467	955,094	909,927

(注) 令和4年の数値は速報値である。

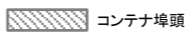
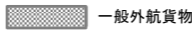

(参考) 財務状況推移

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	R3→R4増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	819,674	1,451,341	996,143	△455,198
	営業収益	12,388,716	14,849,756	13,252,746	△1,597,010
	営業費用	11,569,042	13,398,415	12,256,603	△1,141,812
	うち販売費及び一般管理費	2,025,720	1,531,373	1,943,092	411,719
	うち人件費	910,250	928,051	959,477	31,426
	うち減価償却費	1,672,024	1,719,884	1,908,661	188,777
	営業外利益	25,198	△45,113	27,769	72,882
	営業外収益	61,378	67,311	82,075	14,764
	営業外費用	36,180	112,424	54,306	△58,118
	うち支払利息	31,535	29,885	29,883	△2
	経常利益	844,873	1,406,228	1,023,912	△382,316
	特別利益	0	0	0	0
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	262,894	434,699	319,731	△114,968
当期純利益	581,978	971,528	704,181	△267,347	
前期繰越利益剰余金	3,552,143	4,134,122	5,105,651	971,529	
繰越利益剰余金	4,134,122	5,105,651	5,809,832	704,181	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	36,069,476	37,887,398	45,477,965	7,590,567
	流動資産	15,495,192	12,775,496	17,130,491	4,354,995
	固定資産	20,574,283	25,111,901	28,347,473	3,235,572
	うち建物	1,331,800	1,505,203	1,845,010	339,807
	負債合計	30,296,594	31,037,289	37,890,026	6,852,737
	流動負債	4,657,228	4,008,904	5,857,246	1,848,342
	うち短期借入金	1,289,452	1,454,825	1,622,759	167,934
	固定負債	25,639,366	27,028,385	32,032,780	5,004,395
	うち長期借入金	21,124,394	22,478,568	27,361,809	4,883,241
	純資産合計	5,772,882	6,850,108	7,587,938	737,830
	株主資本	5,594,122	6,565,651	7,269,832	704,181
資本金	730,000	730,000	730,000	0	
資本剰余金	730,000	730,000	730,000	0	
利益剰余金	4,134,122	5,105,651	5,809,832	704,181	
評価換算差額等	178,759	284,457	318,105	33,648	

※ 表示単位未満の端数を切り捨てて表示しているため、合計と一致しない場合がある。

(参考) 埠頭位置図

凡例 Legend	
	コンテナ埠頭
	一般外航貨物定期船埠頭
	国際フェリー埠頭
	内航フェリー埠頭

